



佐賀県内ソーシャルビジネス形成ニーズ調査

< 調査結果 >

2025年8月



公益財団法人
佐賀未来創造基金

1. 調査概要

- 調査名称：佐賀県内ソーシャルビジネス形成ニーズ調査
- 目的：ソーシャルビジネス形成の資金や伴走のニーズ調査及び新規支援メニュー開発
- 調査対象：佐賀県内のCSO及び事業者
- 調査期間：2025年5月12日～2025年7月20日
- 調査方式：オンラインアンケート
- 調査回答数：29件
- 主催：公益財団法人 佐賀未来創造基金
- 協力：株式会社トラストバンク

1. 調査概要 | 設問一覧

Q1. ご所属（企業名／団体名）ご担当者様情報

Q2. 設立年

Q3. 法人区分 ※1つ選択

Q4. 事業領域（ビジネス） ※複数選択可

Q5. 事業領域（社会課題解決） ※複数選択可

Q6. ミッションやビジョン等の経営理念 ※1つ選択

Q7. 2024年度 従業員数 ※概算で選択

Q8. 2024年度 年間収入及び売上 ※概算で選択

Q9. 2024年度 収入構成・資金調達手段 ※概算で選択

Q10. 2024年度 支出構成 ※概算で選択

Q11. ソーシャルビジネスへの認知

※ソーシャルビジネスを「社会性と収益性が両立された事業」と定義した際、最も当てはまるものを1つ選択

Q12. ソーシャルビジネスへの関心、現在の取組状況 ※1つ選択

Q13. 取組中のソーシャルビジネス概要1：事業概要 ★¹

Q14. 取組中のソーシャルビジネス概要2：対象の地域・社会課題 ★¹

Q15. 取組中のソーシャルビジネス概要3：ビジネスモデル ★¹

Q16. 取組中のソーシャルビジネス概要4：資金調達手段 ★²

Q17. 取組中のソーシャルビジネス概要5：資金調達額 ★²

Q18. 取組中のソーシャルビジネス概要6：課題感 ★²

Q19. 未実施のソーシャルビジネス：課題感

※Q12でソーシャルビジネスに現状未実施を選択された方が回答（複数選択可）

★¹：Q12でソーシャルビジネスへ現状「取り組んでいる」を選択された方が回答（自由回答）

★²：Q12でソーシャルビジネスへ現状「取り組んでいる」を選択された方が回答（複数選択可）

2. 調査結果 サマリー及び考察

回答組織の特徴について

- 組織の営利性：回答の7割強が非営利型の組織であり、3割弱が営利型の組織
- 組織規模：「従業員数」で“なし”及び“10名以下”の組織が8割強、
「年間収入及び売上」で“なし”もしくは“3000万円未満”の組織が7割強であった

ソーシャルビジネスへの取組状況、課題感について

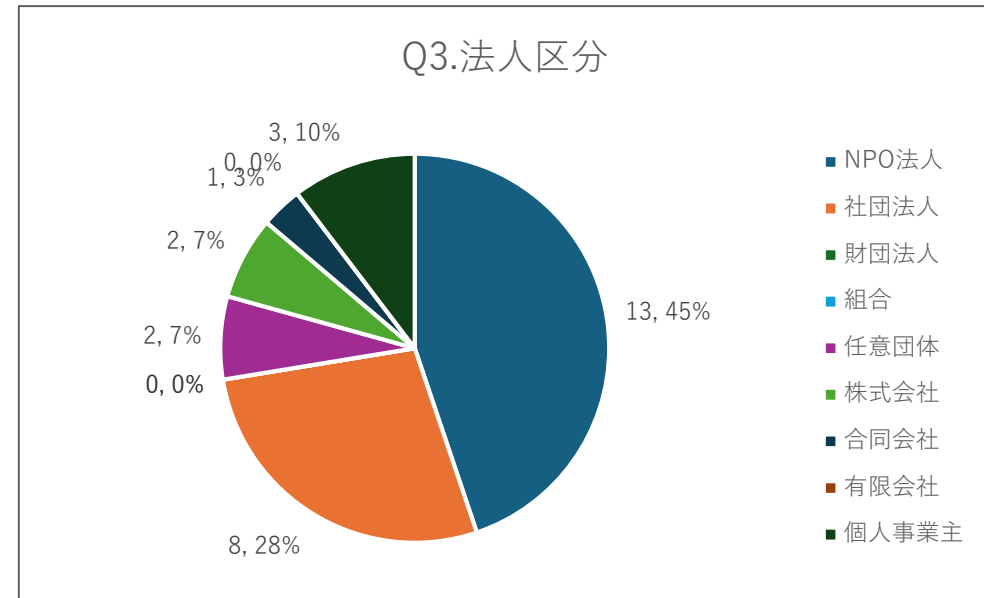
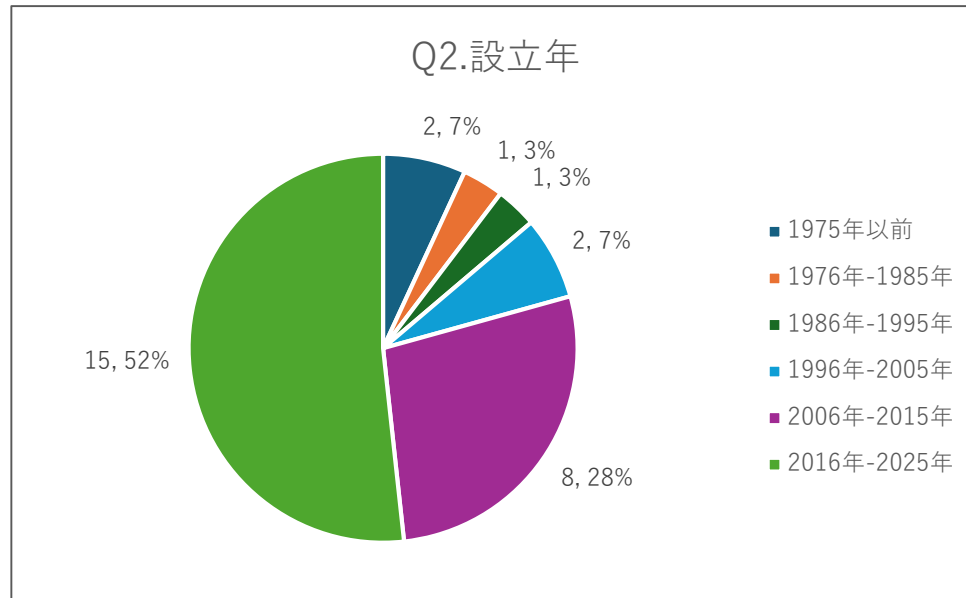
- 取組状況：ソーシャルビジネスへの認知は6割強であるなか、実際に取り組んでいる組織は4割強で、
“取り組んでいないが取り組みたい”層を含めると7割弱が取組意向を示した
- 課題感及びサポートニーズ：
ソーシャルビジネスへ取組中と未実施に関わらず、“人財”及び“資金”に回答が多くあり、次いでノウハウ関連に回答があった。
取組中と未実施の回答の比較で、取組中の組織が未実施の組織より課題感について多く回答（約40%強）する傾向があり、
取組中の組織は“ノウハウ（マーケティング）”と“広報”に回答が多くあり、資金調達や人材・ノウハウへのサポートニーズが窺えた

ソーシャルビジネスへ取り組む資金調達手段について

- 資金調達手段の多様性：
ソーシャルビジネスへ取組中の組織の資金調達手段として、“寄付”の回答が最も多く、続いて委託事業と助成金の回答が多かった。
7.5割（3/4）の組織で複数の資金調達手段を併用しており、出資や融資等の多様な資金調達手段を実現する必要性が窺えた

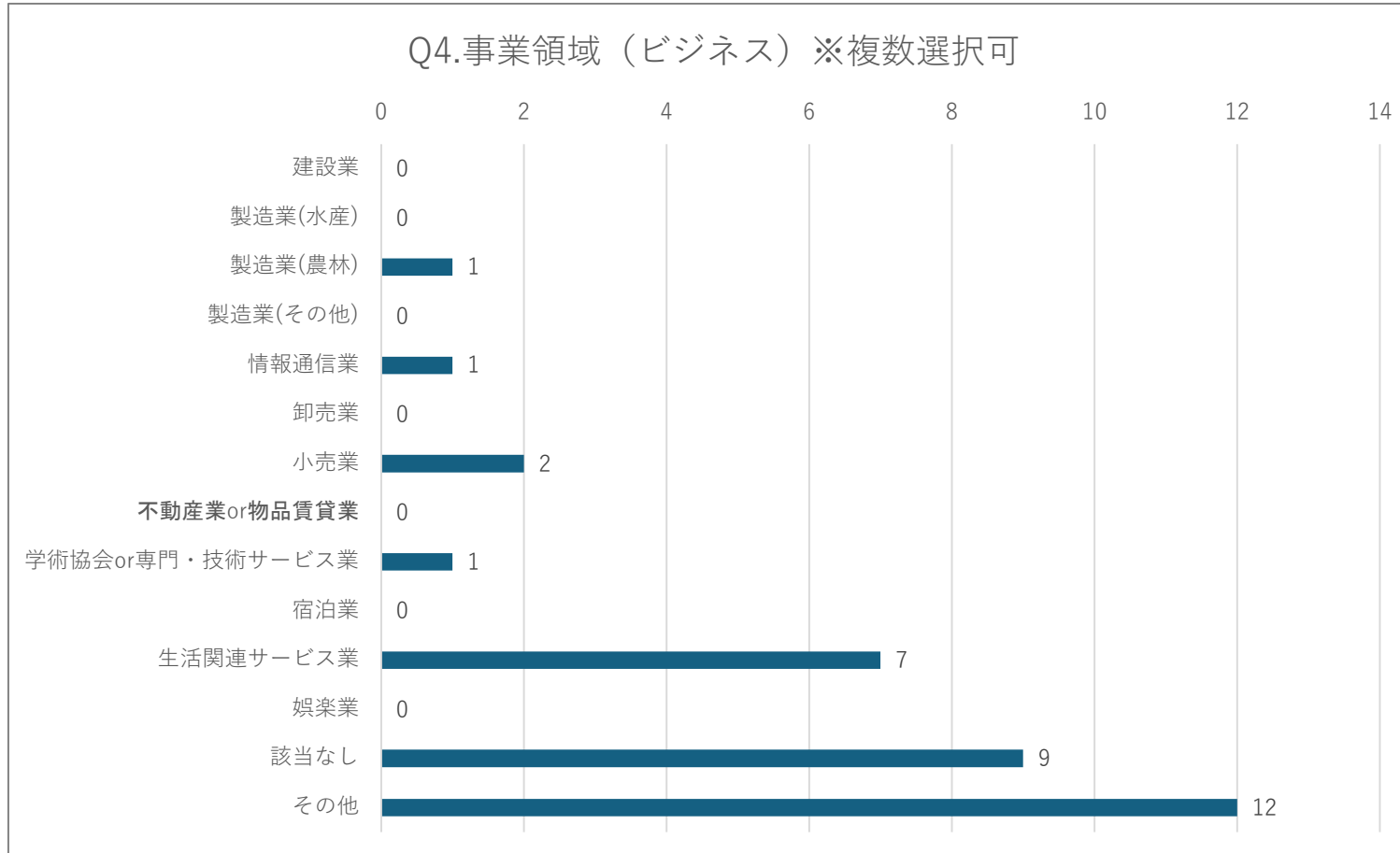
回答者情報 | Q1～Q3

- 回答数：29組織・回答
- 回答の8割が2006年以降に設立の組織
- 回答の7割強が非営利型の組織であり、3割弱が営利型の組織



Q4. 事業領域（ビジネス）

- 回答数：29組織・33回答（複数選択可のため）
- 回答の7割強が非営利型の組織であり、該当なしやその他の回答が多く見られた

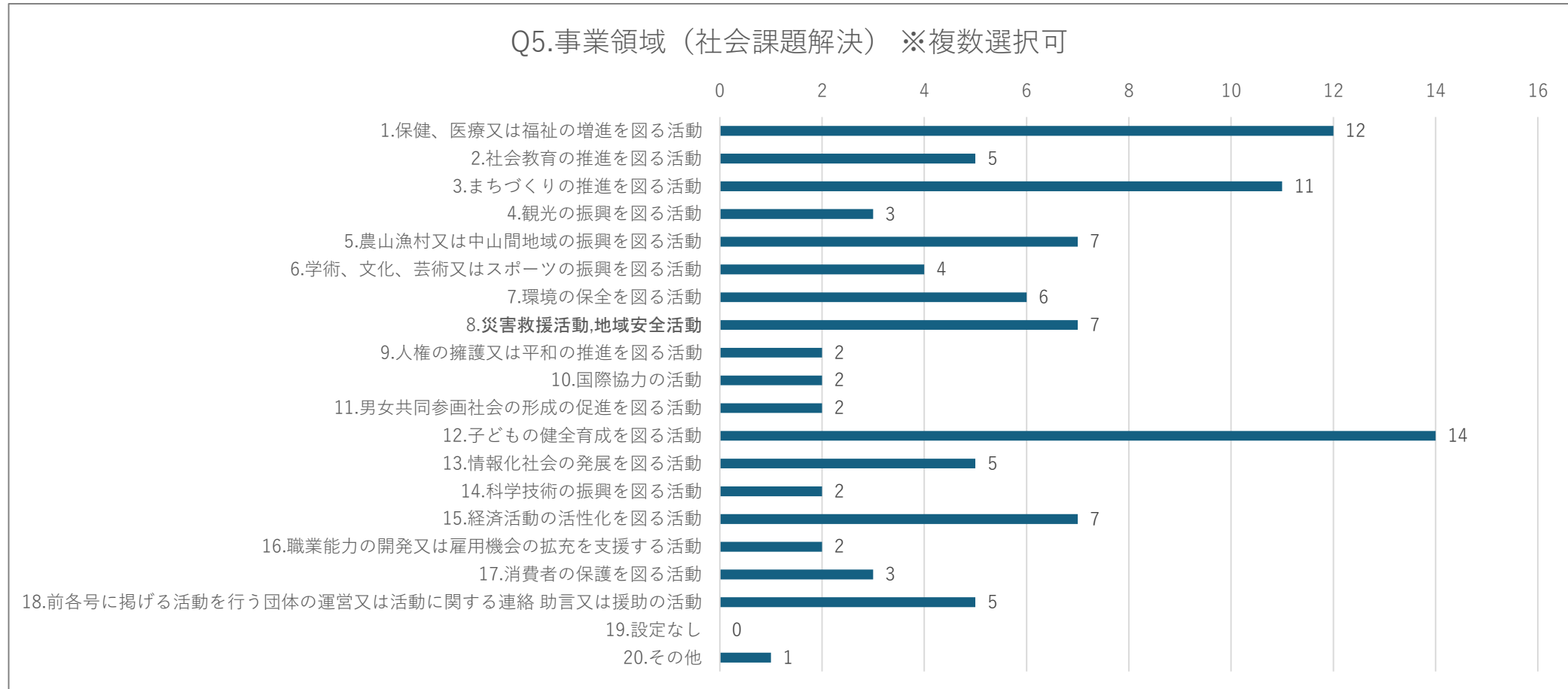


▼その他回答

- ・災害支援
- ・子どもの健全育成を図る活動
- ・消費者交流事業、漁場環境保全事業
- ・空家・空地に関する事業全般、地域コミュニティでこどもを育む事業
- ・犯罪被害者等支援事業
- ・CSOの支援活動
- ・その他のサービス業
- ・子どものいじめ相談、地域活性イベントの企画・開催、難病児とご家族の支援
- ・教育学習業

Q5. 事業領域（社会課題解決）

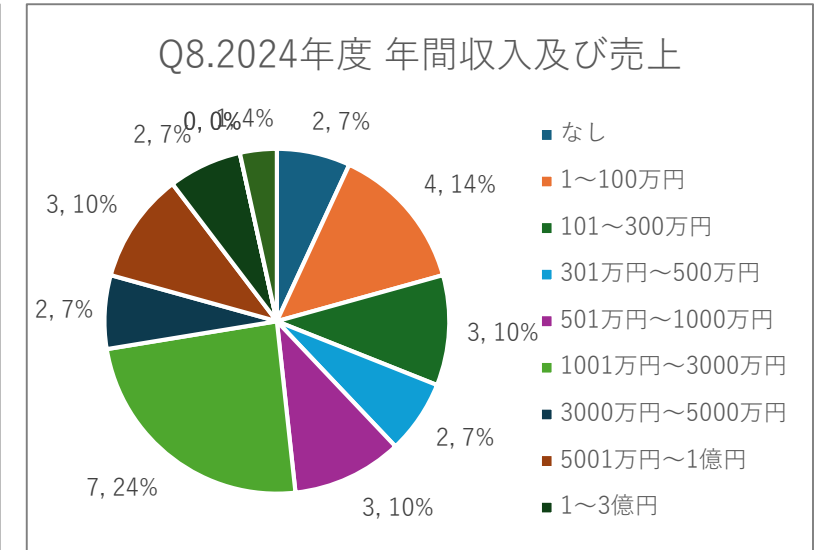
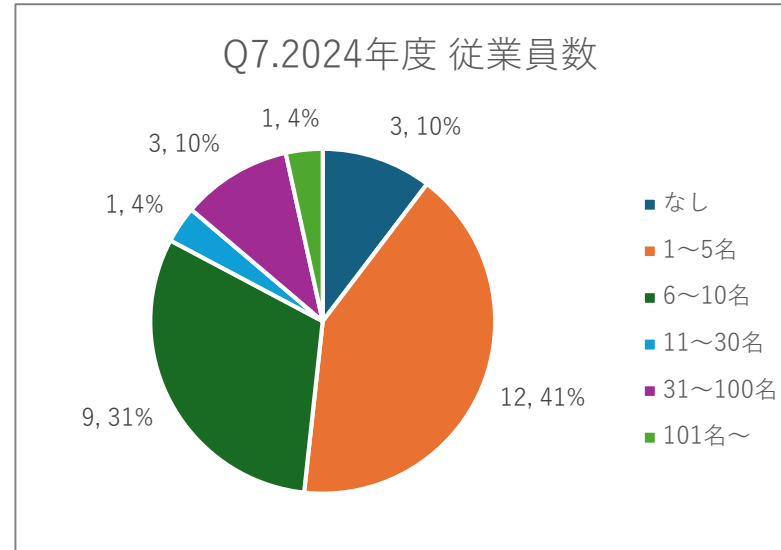
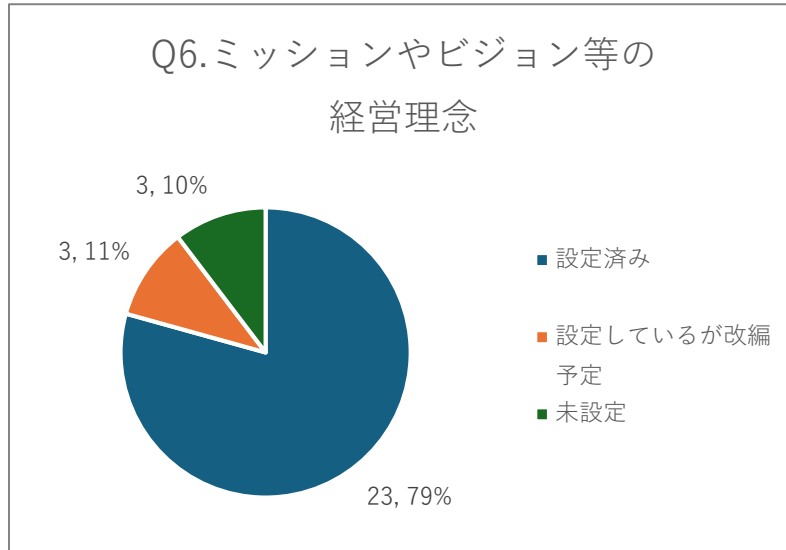
- 回答数：29組織・100回答（複数選択可のため）
- すべての選択肢で回答があり、1の「保健,医療,福祉」、3の「まちづくり」、12の「子ども」に10件を越える回答が集まった



▶ その他回答：犯罪被害者等支援活動、広報啓発活動

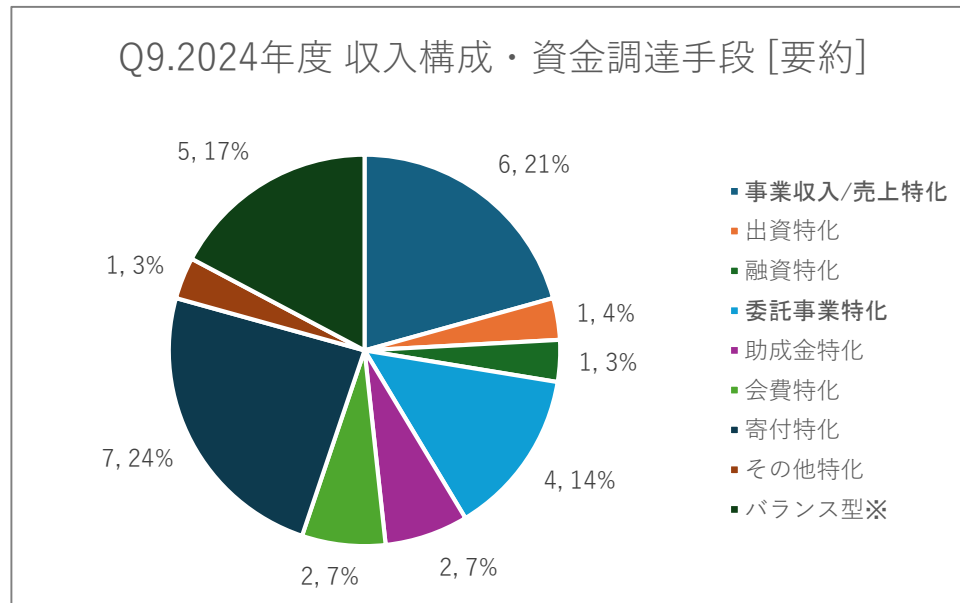
Q6. ミッションやビジョン等の経営理念 , Q7. 2024年度 従業員数 , Q8. 2024年度 年間収入及び売上

- 回答数：29組織・回答
- ミッションやビジョン等の経営理念を掲げて活動している組織が8割弱
- 「従業員数」でなしと回答した組織が1割、10名以下の組織が7割強
- 「年間収入及び売上」では5割弱が“なし”もしくは“1000万円以下”、約2.5割（1/4）が1001万円～3000万円

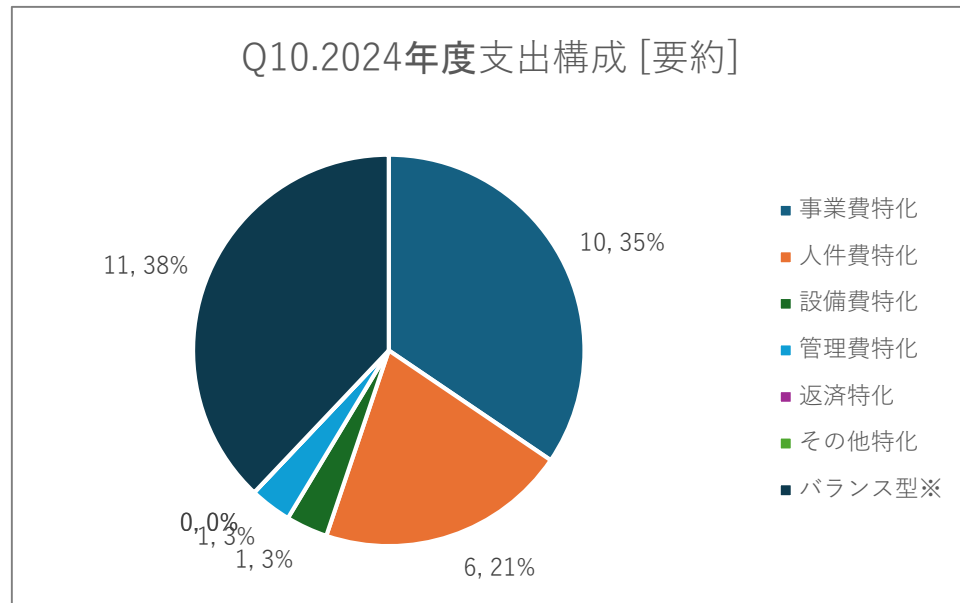


Q9. 2024年度 収入構成・資金調達手段 , Q10. 2024年度 支出構成

- 回答数：29組織・回答
- 「収入構成・資金調達手段」及び「支出構成」について、アンケート結果より、全体の過半数を1つの財源が占める場合を“特化型”、1つの財源が過半数を占めていない場合を“バランス型”と定義し、再集計した
- 「収入構成・資金調達手段」で、バランス型が全体の2割弱であり、8割強が1つの財源に特化しており、“事業収入/売上”と“寄付”に特化した回答がそれぞれ2割強
- 「支出構成」で、“事業費特化”及び“バランス型”がそれぞれ3.5割強



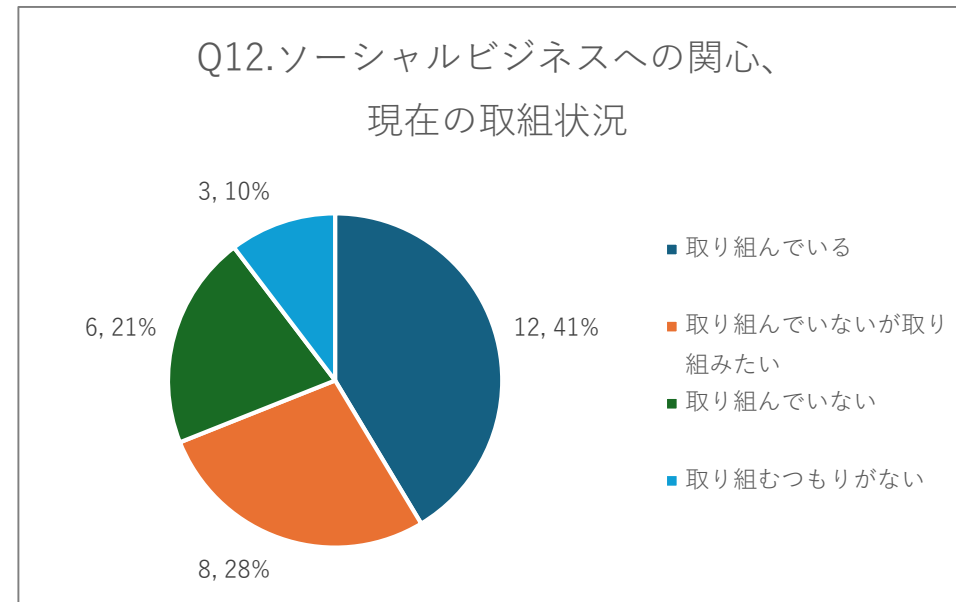
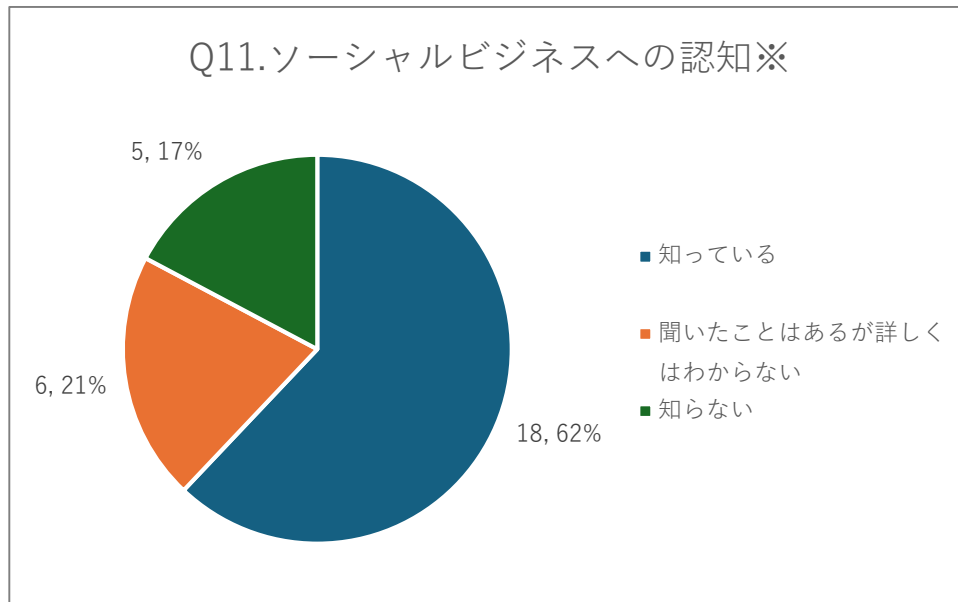
※定義：1つの財源が過半数を占めていない



※定義：1つの支出が過半数を占めていない

Q11. ソーシャルビジネスへの認知 , Q12. ソーシャルビジネスへの関心、現在の取組状況

- 回答数：29組織・回答
- ソーシャルビジネスへの認知は6割強であるなか、実際に取り組んでいる組織は4割強で、“取り組んでいないが取り組みたい”層を含めると7割弱



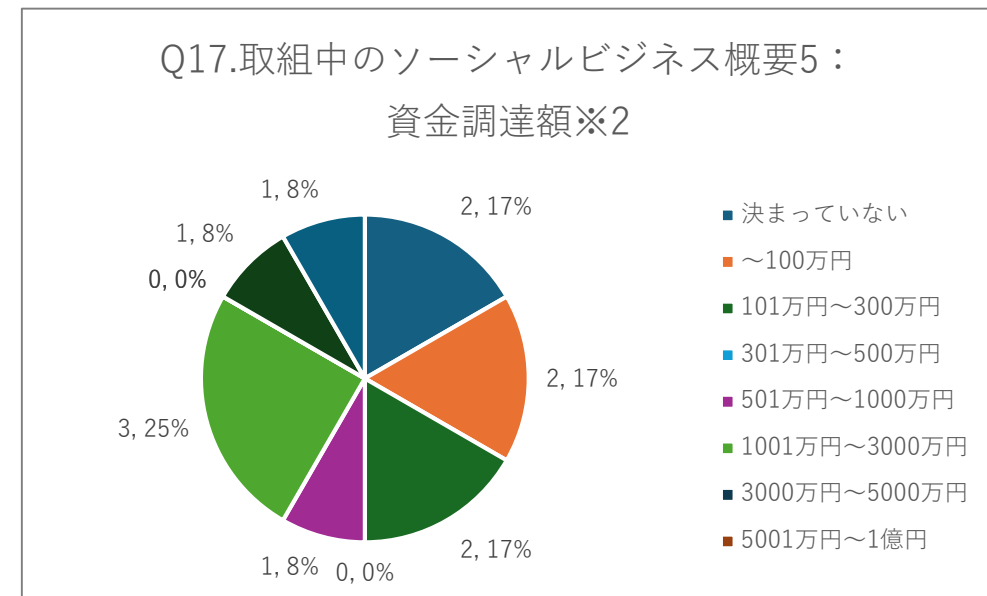
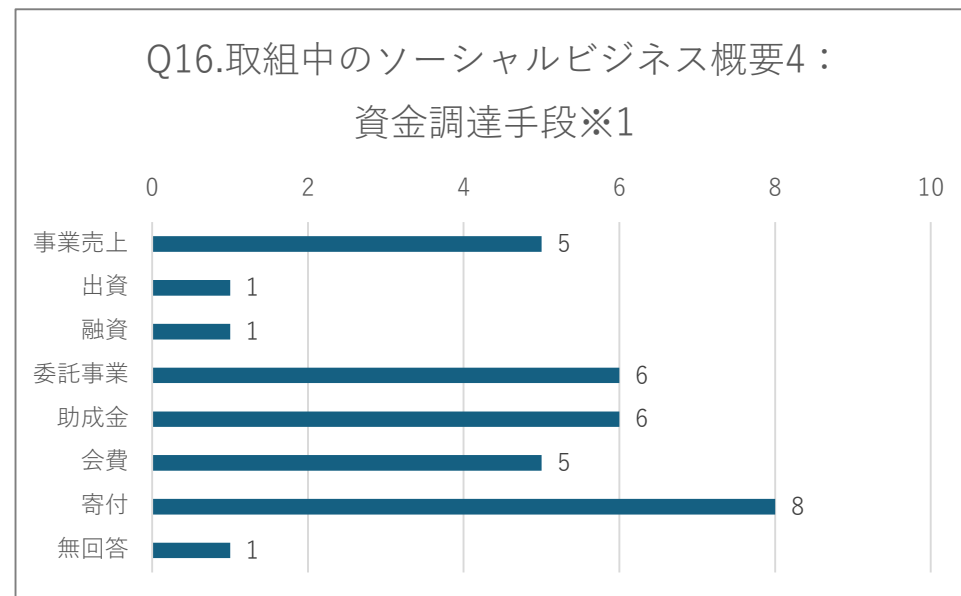
※ソーシャルビジネスを「社会性と収益性が両立された事業」と定義した際、最も当てはまるものを1つ選択

Q13-15. 取組中のソーシャルビジネス概要1～3

※回答者様の特定が可能な内容であったため、記載を割愛

Q16. 取組中のソーシャルビジネス概要4：資金調達手段， Q17. 取組中のソーシャルビジネス概要5：資金調達額

- 回答数：Q16. 12組織・33回答（複数選択可のため）、Q17. 12組織・回答
- 「資金調達手段」で、寄付の回答が最も多く、続いて委託事業と助成金の回答が多かった。
また、3組織（無回答 含）を除いた9組織で複数手段を併用していた
- 「資金調達額」で、4割強が1000万円以下と回答

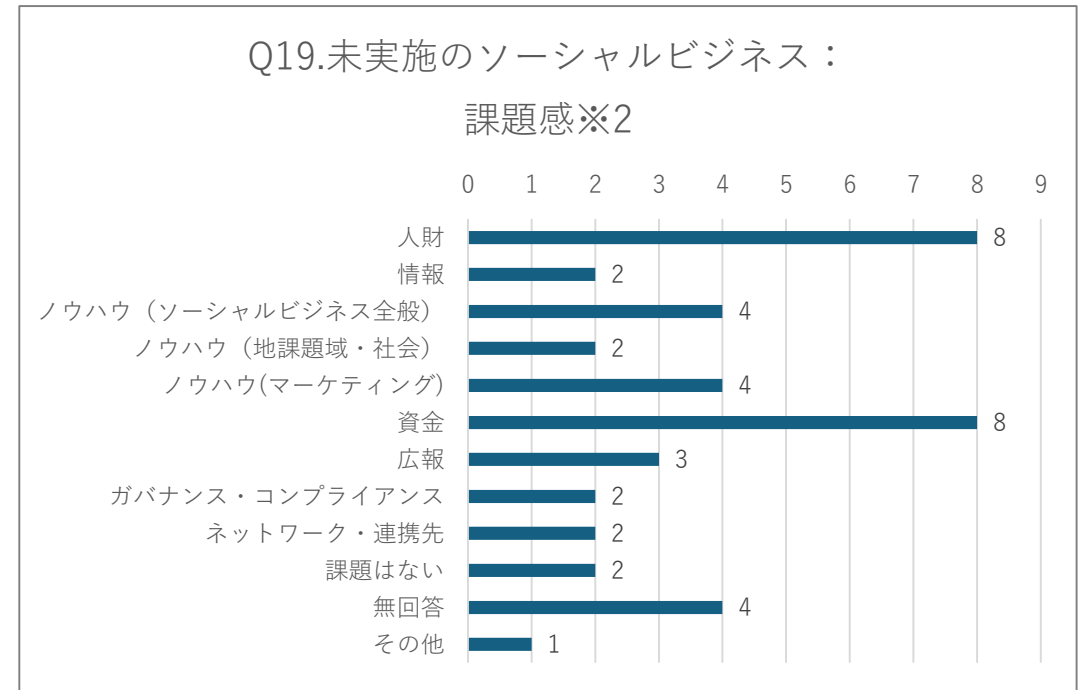
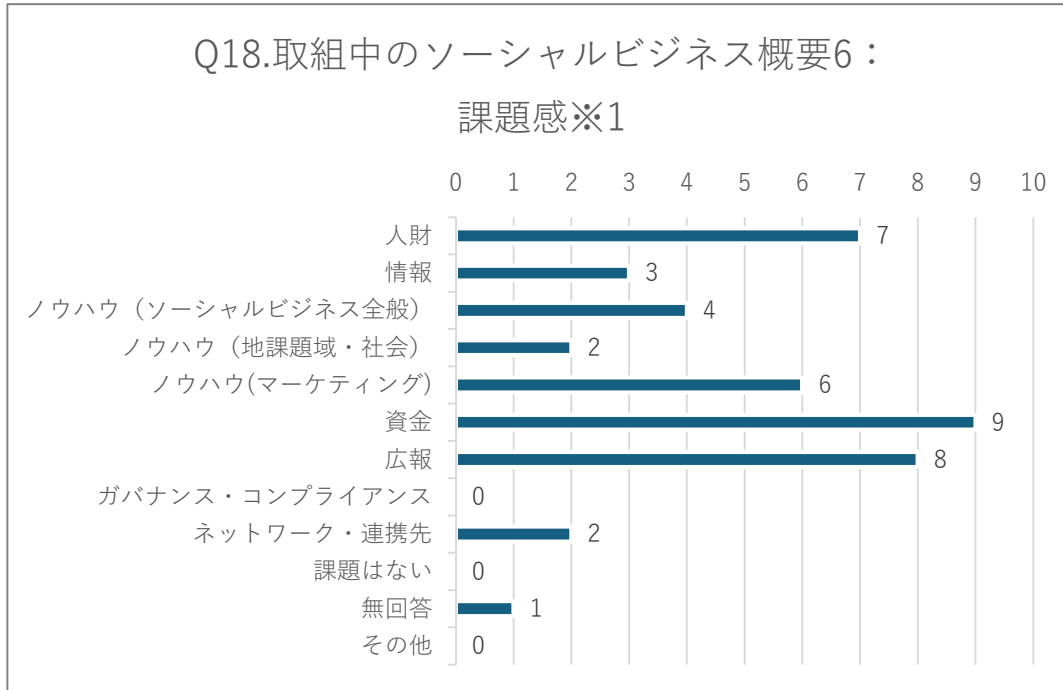


※1：Q12でソーシャルビジネスへ現状「取り組んでいる」を選択された方が回答（複数選択可）

※2：Q12でソーシャルビジネスへ現状「取り組んでいる」を選択された方が回答

Q18. 取組中のソーシャルビジネス概要6：課題感， Q19. 未実施のソーシャルビジネス：課題感

- 回答数：Q18. 12組織・42回答（複数選択可のため）、Q19. 17組織・42回答（複数選択可のため）
- ソーシャルビジネスへ取組中と未実施に関わらず、“人財”及び“資金”に回答が多くあり、次いでノウハウ関連に回答があった
- ソーシャルビジネスへ取組中と未実施の回答の比較で、取組中の組織が多く回答（約40%強）をし、取組中の組織は“ノウハウ（マーケティング）”と“広報”に回答が多くあった



※1：Q12でソーシャルビジネスへ現状「取り組んでいる」を選択された方が回答（複数選択可）

※2：Q12でソーシャルビジネスに現状未実施を選択された方が回答（複数選択可）